

2023年10月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業に関する取り組み>

★「令和5年度内閣府沖縄型産業中核人材育成事業・事業者のDXを見据えた、デジタル化推進人材育成+講師育成プログラム」は、10月13日の受講生自社の見学会を経て、いよいよDXを見据えたデジタル化計画策定のフェーズに入りました。これから主にグループでの討議が続きます。途中県内ITベンダーのツールやサービス事例をインプットしながら、1月の発表会まで計画を磨きに磨いていきます。（山川担当）

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」は、昨今特に厳しくなってきたサプライチェーン全体のセキュリティ対応向上の要請に応じて、今年度は自動車業界団体が策定した「自工会・部工会サイバーセキュリティガイドライン」と連携した制度改定の検診に入りました。自動車業界を取引先とする中小企業はもとより他の業界においても近い将来より一層のサイバーセキュリティ対策が求められることが想定されています。当協会はTICS認証機関の日本金型工業会および日本金属プレス工業協会から審査業務等を受託し、セキュリティ対策向上を目指す中小企業の指導助言・認証審査を実施しています。今年度も公募によるITC専門家60数名の方々に地元・近県の中小企業へのセキュリティ対策向上の支援をお願いしています。（松下担当）

★昨年度と今年度で公募をした「東京都テレワークハンズオン支援事業」（パソナ事務局）では、42名のITCが専門家登録をいただいています。（R4～5年度通算の）10月時点で、登録いただいたITCに1件以上の案件を割りふることができました。今後は登録いただいた皆さんにさらに経験を積んでいただけるよう、事務局とともに案件紹介を進めていきます。（山川担当）

★協会が連携協定を締結しているDX-Tokyo社から、東京都内や神奈川県内の企業を支援する人材の募集協力要請があり、首都圏(1都3県)在住の独立系ITCにメールを発信しました。多くのITCより応募をいただき、今後DX-Tokyo社により支援者選定が実施されます。（比留間担当）

<自治体関連取り組み>

★自治体ビジネス WG は 10 月 17 日に 10 回目の WG を開催いたしました。WG メンバーの多大なご協力でも 10 月にも案件が増え、OJT 案件 11・マッチング案件 8 を、今年度自治体ビジネス基礎研修を通じて OJT を希望された方 77 名にご紹介をしています。またこの活動（ITC による自治体支援、OJT による人材育成）を自治体に直接知っていただくため「自治体通信」同梱用のチラシを作成中です。（山川担当）

★ITCA が長野県で 5 年前から取り組んでいる IoT 導入実践研修は最終的に 12 名で研修を開始しました。セミナー内容の第 1 回（10 月 30 日）及び 2 回目（10 月 31 日）は、より実践的な IoT 導入事例を研修で学びました。次回、3 回目（11 月 30 日～12 月 1 日）は地元の企業を視察し、工場見学を含め、現状を把握した上で、課題を洗い出します。年内は、チーム単位での課題を整理したうえ、2024 年 1 月末のプレゼンに向け具体的な提案書を作成する内容となっています。（松田担当）

<ビジネスマッチング>

★新潟県地方銀行である第四北越フィナンシャルグループが中心となって設立した地域商社である”（株）ブリッジにいがた”では、同県事業である「DX 推進意識改革支援業務」を 3 年連続で受託することとなりました。本事業は金融機関社員や商工団体の経営指導員等の支援者を育成する目的であり、その実施にあたり同社から ITCA に対して好事例支援者の紹介依頼があり、ふくおかフィナンシャルグループ様に登壇いただくことになりました。10 月 17 日に、支援者向けセミナーを実施済みで、次回 11 月 28 日開催の組織向けセミナーで、再度同社に登壇いただく運びとなりました。（松田担当）

★某地域の税理士会(単会)より自組織デジタル化に関する相談を受け付けました。各税理士会では総会運営のデジタル化が新たに法律で制定される等、実施必須の項目を複数抱え対応に苦慮されておられることが予想されます。上記案件は地元の届出組織と連携し、今後顧問契約を締結する方向で調整しておりますが、全国の他税理士会においても同様の状況が考えられ、改めて各税理士会へのアテンドを実施されることをご提案いたします。（比留間担当）

<中小企業共通 EDI に関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★「適格請求書等保存方式」（インボイス制度）への対応および国が進める次世代取引連携基盤等を考慮し、中小企業共通 EDI 標準の改定版「標準

ver.4.2_r0」を10月16日に公開いたしました。標準仕様 ver4.2 公開ページ
⇒<https://www.edi.itc.or.jp/edi-ver-4-2>

★標準仕様改定にあわせ、ver4.2に準拠したITツール（共通EDIプロバイダサービス、業務アプリおよび連携補完アプリ）の第4回認証制度の募集を10月23日に開始しました（募集期間は12月22日まで）。企業間取引に関連する多くの製品・サービスにご応募いただき、中小企業のみならず大企業も含めた取引連携基盤の実現を目指してまいります。第4回認証制度公募ページ⇒<https://www.edi.itc.or.jp/ninsho-koubo-4>

★第1回普及企画部会を10月30日に開催しました。つなぐIT推進協議会の下に新たに立ち上げた「普及企画部会」は、各種業界団体や支援者団体等との連携を図り、新たな普及策を企画・提案し「中小企業共通EDI」の更なる普及を目指します。

★EDI推進サポーター研修を開催し、10月23日付けで新たに7名の中小企業共通EDI推進サポーターを認定・公表しました。⇒
<https://www.edi.itc.or.jp/activityintroduction>

★11月9日開催の中小企業共通EDI推進サポーター連絡会の準備を進めています。連絡会では3名のサポーターの方に共通EDI導入の支援事例を課題や苦労した点等も含めてご紹介いただき、サポーターのスキルアップに繋げてまいります。あわせてサポーターに対するアンケートによる活動状況調査を行っております。この結果を共通EDIの普及推進および事務局からのサポーターへの支援に役立ててまいります。

【研修制度デザイン部】

★ケース研修の申込者数は10月末で252名となり、前年同時期より+84名となりました。今年度計画(950名)に向けて、引き続き集客活動に努めてまいります。10月4日に実施機関連絡会を開催し、20機関様にご参加をいただきました。第1期の振り返り・第2期の予定等を共有して、実施機関様からは人材開発支援助成金の活用事例等をご紹介いただきました。10月17日～18日にはケース研修インストラクター養成研修を実施し、大変に多くの方に受講いただいております。

★ITC試験関連では、受験の際に＜合格証ダウンロード＞についての質問が多いため、協会HPお知らせ欄と試験サイトに合格証ダウンロード開始日とダウンロード方法を掲載いたしました。また、＜試験区分の変更＞についても質問が多かったため、FAQに「試験区分を変更する場合は、予約分をキャンセルし、改めて希望する試験をお申込みください。」と加筆修正いたしました。速やかにご受験いただけるよう今後も改善に努めたいと思います。

★フォローアップ研修では、下半期になりお申込みやお問合せが増えてきました。年度末に向けお申し込みが増えることも予想されます。各講師と随時相談や調整をし、余裕をもった開催数を準備しておりますが、研修内容や日程により満員になることもあります。2021年度に資格認定された方は、来年度資格更新にあたり受講が必要となりますのでお早めにご受講ください。

★ITCA 研修では、10月13日に「届出組織における ITC ビジネス事例」、10月25日に「AIの現状と中小企業・企業内 ITC の AI 活用事例」のセミナーを開催いたしました。平日開催にも関わらず、両開催ともたくさんの ITC にご参加いただきました。今後も、アンケートで希望をいただいているテーマをもとに、いろいろなテーマに関してセミナーを企画していこうと思います。

【コミュニティデザイン部】

★10月度の資格認定者は55名と、昨年同月の114名から大きく減少しましたが、試験年2回開催に戻った時期変動によるもので、ほぼ予測どおりの結果ではありました。累計では592名と前年同月より89名増と増加基調を保っています。年度目標800名（対前年比120%）には予断を許さぬペースですが、引き続き促進施策に取り組んでまいります。

★11月17日（金）18日（土）に開催する ITC カンファレンスの準備が佳境を迎えています。会場となるベルサール神保町アネックスの設営および通信環境等の事前検証、講師の方々との資料調整、ITCA 表彰の受賞者との段取り確認など、2日間で延べ1700名が参加されるイベントですので、遺漏なきよう万全を期したいと思います。

